

発行責任者
公益社団法人隊友会 神奈川県隊友会
湘南支部長 清崎 忠園
平塚市豊原町 23 - 14
Tel(Fax) : 0463-31-6718

隊友

湘南支部ニュース

国民と自衛隊との架け橋！

「福島第1原発処理水海中放出」と「日本学術会議」

湘南支部長 清崎忠園

福島第1原発事故から12年、今実現間近となつてきている原発処理水は、2021年4月菅内閣は「東京電力福島第1原発の敷地内に保管されている126万トンの汚染水の海洋放出を決定した」。

現在、各種の写真で見ると約1,000基の巨大タンク群、その容量は約137万トンで2023年7月4日現在、保管できる容量の98%まで使っている。既に保管量の限界に近い状態。このような中、2023年7月4日東京電力福島第1原子力発電所の「処理水」の海洋放出計画について、国際原子力機関(IAEA)は2年間に及ぶ各種の調査を基に「国際的な安全基準に合致している」と包括報告書で認めた。また、IAEAが事務所を原発構内に新設し職員を常駐させ処理水の最期の一滴まで監視する狙いは、海洋放出が計画通りに実施されているかを監視することは固より、風評被害への懸念が強い地元漁業者らとの対話や、放出後も安全評価を継続して行う事が目的としている。

IAEA国際原子力機関の包括報告書に対する批判

・中国呉江浩駐日大使は、7月4日東京電力福島第1原発の処理水海洋放出に関するIAEAの包括報告書について①報告書では日本側の海洋放出の正当性と合法性は説明できない。②海洋放出の中止③IAEAは核汚染水による海洋環境や生物の健康への長期的影響を評価するのに適

した機構ではないと批判した。

・中国外交担当トップの王共産党政治局員は、7月15日訪問先のインドネシアで林芳正外相に対し、「東京電力福島第1原発の処理水海洋放出を独断専行してはならない」と牽制した。

・韓国外務省報道官は、7月4日、IAEAは「最高の権威を持った国際機関」と述べ、7月5日韓国政府はIAEAの処理水に対する結論を尊重するとの立場を示した。

・8月11日ウイーンで開かれた2026年の核拡散防止条約(NPT)第1回準備委員会のバーナン議長が10日に示した総括草案では福島第1原発の処理水に関し「IAEAの関連の取り組みを強く支持する」と表明した。この場で、中国は処理水を「汚染水」と呼び反対する姿勢を示した。

・韓国の革新系野党「共に民主党」は海洋放出が実施されれば、水産物の輸入規制を福島など近隣8県の対象から日本全国に広げると表明している。

批判の根拠の一つ放射性物質トリチウムの各国の実態

各国原発の処理水放出に伴う放射性物質トリチウムの実態の一例は次の通り。

- 福島第1原発22兆ベクレル未満(予定計画値)を1とした場合)
- 泰山第3原発(中国) 6.5倍
- 陽江原発(中国) 5倍
- 月城原発(韓国) 3.2倍
- 欧米では、
- ラ・アーク再処理施設(仏) 454.5倍

○ブルースA, B原発(カナダ) 54倍

○ヘインシャム2原発(英) 14.7倍

・わが国海中放出の対応
世界保健機構(WHO)の飲料水基準の7分の1に希釈し放出する。(放出後には海水と混ざり更に希釈されるとしている)

問題は「偽情報」、「風評被害」

(各種の報道内容から)

科学的根拠の全くない国内外の風評被害を拡大させる各種の危険をおよぼす「偽情報」、デマがあり、その一例は次の通り。

・中国は、処理水放出を対日批判の外交カードとして偽情報の発信を強めている。核汚染水の排出による海洋環境や生物の健康に関わる重大な問題と繰り返している。さらに「海洋は世界の公共財産で日本の『下水道』ではない。『処理水を放出すれば一切の結果を引き受けなければならぬ』とも威嚇している。

・7月2日、公明党の山口那津男代表は福島第1原発の処理水を海洋放出する時期について「直近に迫った海水浴シーズンは避けた方がよい」と述べた。これが与党の首脳たる者の認識かと思うと唾然とする。風評被害の拡大、処理水は問題があると表明したこととなる。中国の思う壺であろう。

・韓国最大野党「共に民主党」李代表は「処理水」を「汚染水」とし、IAEAの最終報告書は「根拠もなく、証拠もない空き缶の様なもの」と喧伝している。また「汚染水を放出すればキムチづくりに大量に必要

な塩がなくなるとして買いだめに走る人が増えた。」という記事もある。
国立アカデミー「日本学術会議」は機能しているか

「処理水の放出」に関する様々な根拠も何もない「非科学的な偽情報」も矢玉の如く降りかかっていると、漁業関係者自身が、また日頃違和感なく魚介を食している多くの我が国民が、政府の対応はどのようなものか、政府の対応はどのようなものか、学術会議は世の中とかけ離れた「軍事忌避即ち戦争を目的とする科学の研究は絶対に行わない」と言う会長声明で今日まで過ごしている。福島第1原発に関してまた今回の処理水を海洋放出することに関してどのような「学術会議」の活動がなされているのかこの際明確にしたいものである。そして梶田会長名でその成果を発表し国民の心配を科学的に払拭してもらいたいものである。が時すでに遅しである。また政府は「日本学術会議」に対し偽情報対

応のような内容の諮問を行っているのでは
ろうか。疑問である。風評や偽情報を打破
しなければならぬこの時期、その実力発
揮の機会を無くしたと思われる。「日本学術
会議」の存在意義、今後の存続意義が問わ
れ、民営化の考えも出て来るであろう。

「大東亜戦争」と「太平洋戦争」

日本では1925年(大正14年)の
日米未来戦記などで「太平洋戦争」が使
用されたが、1941年の開戦直後に「大
東亜戦争」が閣議決定された(「亜」は「亜
細亜」すなわちアジアの略語)。「アジア
の欧米植民地を解放し、大東亜共栄圏を
設立してアジアの自立を目指す」という
理念を掲げた。

植民地宗主国を中心に構成された連合
国側にとっては都合が悪かったため、戦
後、連合国軍最高司令官総司令部(GH
Q)の占領政策で「大東亜戦争」は「太
平洋戦争」へ強制的に変更させられた。
GHQはプレス・コードなどで「大東
亜戦争」の使用を新聞で避けるように指
令し、1945年12月8日(開戦4周
年)以降、新聞各紙でGHQ民間情報教
育局作成の『太平洋戦争史』真実なき軍
国日本の崩壊』の掲載を開始。この満州
事変から太平洋戦争までを連続させ日本
の侵略と残虐行為を詳細に叙述した戦史
の単行本10万部は完売、GHQ指導で
学校教育でも奨励され、定着した。12
月15日の神道指令では軍国主義・国家
主義を連想させるとして「大東亜戦争」
呼称の使用を公文書において禁止した
(のち失効)。

翌1946年、法律や勅令の文言は「今
次ノ戦争」と改められた。1960年頃

から一種のタブー扱いとされ「大東亜戦
争」はメディアでの使用は控えられてお
り、日本政府はGHQの政策以降、現在
まで公的には「今次戦争」「先の大戦」「第
二次世界大戦」などを用いている。
ただし2006年・2007年(平
成18年度)の政府見解では「大東亜戦
争」「太平洋戦争」の定義を定める法令は
ないとされた。

(出典: Wikipedia)

R5年度 陸・海・空自衛官等

募集情報提供について

神奈川県隊友会湘南支部は、自衛官募
集協力を行っています。
会員各位につきましては、主に湘南地
区において、ご家族・ご親戚・ご友人な
どで、自衛官になりたい方や興味がある
方がいらつしやいましたら、藤沢募集案
内所または平塚地域事務所へ情報をお寄
せください。

なお、藤沢募集事務所または平塚地域
事務所へ情報提供した場合、湘南支部長
もしくは支部会員担当にもご連絡をお願
い致します。

防衛省 自衛隊 神奈川地方協力本部

藤沢募集案内所

ホームページ

https://www.mod.go.jp/pco/kanagawa/na

do/fujisawa/fujisawa.html

電話: 0466-26-2216

メール:

fujisawa-kanagawa@rct.gsdf.mod.go.jp

防衛省 自衛隊 神奈川地方協力本部

平塚地域事務所

ホームページ

https://www.mod.go.jp/pco/kanagawa/in
ado/hirataka/hirataka.html
電話: 0463-22-5547
メール:

hiratsuka-kanagawa@rct.gsdf.mod.go.jp

湘南支部連絡先

湘南支部長 清崎 忠園

電話: 080-1174-8224

メール: tkiyosaki73@kfd.biglobe.ne.jp

湘南支部会員担当 田中 了

メール: tajhi_m@yahoo.co.jp

令和5年度特集 予備自衛官について

第3回「災害等での救助・支援活動」

支部理事役 深澤文晴

未曾有の大災害となった平成23年
3月の東日本大震災。被災地では、被
災者の救助活動や食料の輸送、給水や
入浴の生活支援などに、大きな自衛隊
の力が必要とされました。
発災当日の平成23年3月11日に
約8,400人が動員されたのを始め
として、3月13日には動員数が約5
万人に上り、最も多いときは陸海空合
わせて約22万人のほぼ半数にあたる
約10万7千人の自衛官が、人命救助
や輸送支援、給水・給食などの生活支
援そして原子力災害への対応などに携
わりました。その中で、即応予備自衛
官及び予備自衛官も活動にあたりまし
た。

即応予備自衛官は、主に被災三県の
沿岸地域に派遣され、給水支援や入浴
支援、物資輸送などの生活支援活動に
あたるとともに、捜索活動にも携わり
ました。一方、予備自衛官は、救援活
動に携わる米軍の通訳、医療、そして

部隊の活動の拠点となった駐屯地にお
ける業務などにあたりました。

東日本大震災における災害招集では
即応予備自衛官は延べ2,179人(実
人数1,369人)、予備自衛官は陸海
空自衛隊合計で延べ469人(実人数
293人)をそれぞれ招集しました。
東日本大震災のほかにも、平成28
年熊本地震、平成30年7月豪雨、平
成30年北海道胆振東部地震で即応予
備自衛官が、令和元年東日本台風(台
風第19号)、令和2年7月豪雨で即応
予備自衛官及び予備自衛官が招集さ
れ、物資輸送や生活支援活動などに従
事しました。また、新型コロナウイルス
S感染拡大防止のための災害派遣(令
和2年2月〜3月)では、医師、看護
師の資格を有する予備自衛官を招集
し、自衛隊病院などにおいて医療支援
などの任務にあたりました。

(政府広報オンラインより)

新入会員の お知らせ (敬称略)

特別会員

・ 中根圭介 (厚木市)

県央支部から湘南支部へ移籍

「支部の予定」

- ・ 09/05 (火) 部隊研修 (防衛省)
- ・ 09/09 (土) 第6回支部理事役会
- ・ 09/25 (月) 9月隊友紙発送
- ・ 10/07 (土) 第7回支部理事役会
- ・ 10/23 (月) 10月隊友紙発送
- ・ 11/04 (土) 第8回支部理事役会
- ・ 11/11 (土) 安全保障トークサロン

編集後記

今後とも各種ジャンルに亘る、ご寄
稿のご協力を宜しくお願い致します。